

# 社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)

行方市 宅地耐震化推進事業

平成27年 4月

行方市

(参考様式2)

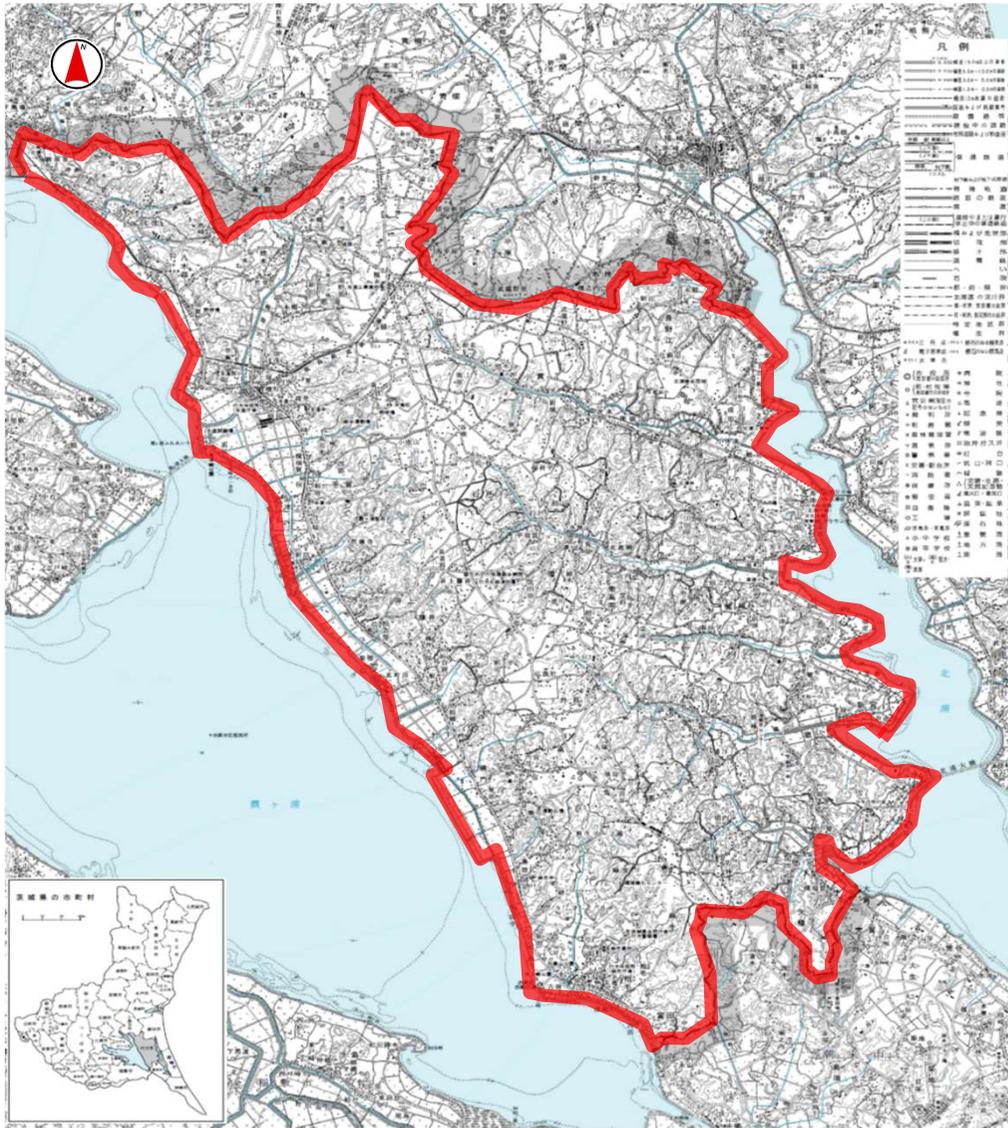
# 社会資本総合整備計画

平成27年4月1日

計画の名称		行方市宅地耐震化推進事業															
計画の期間		平成27年度 (1年間)			交付団体		行方市										
計画の目標 <市町村における実施内容とその効果を記入> 行方市では、平成25年3月に策定した行方市地域防災計画の中で、地盤災害防止対策の推進を掲げており、地震に強いまちづくりを推進しております。 本計画では、地盤情報等のデータベース化の一環として、大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、調査結果に基づいた大規模盛土造成地マップ等を作成・公表することで、住民の防災意識を向上し、地震に強いまちづくりをさらに推進します。																	
計画の成果目標 (アウトカム指標) ・行方市における大規模盛土造成地の把握																	
アウトカム指標の定義及び算定式																	
										アウトカム指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H27当初) 0km2/166km2 中間目標値 - 最終目標値 (H27末) 166km2/166km2 0% - 100%		備考 効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C)$ 0.0%					
全体事業費 合計 (A+B+C)		5.7 百万円		A	5.7 百万円		B	0 百万円		C	0 百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C)$ 0.0%					
<b>交付対象事業</b> <b>A 基幹事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素事業名		事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
1-A-1	防災	一般	行方市	直接	行方市	宅地耐震化推進事業		変動予測調査 (A=166km <sup>2</sup> )	行方市	H27	H28	H29	H30	H31	5.7		
合計															5.7		
<b>B 関連社会資本整備事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30	0	
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
<b>C 効果促進事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30	0	
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

計画の名称	行方市宅地耐震化推進事業		
計画の期間	平成27年度 (1年間)	交付団体	行方市

行方市



— : 調査対象エリア  
宅地以外の造成地, 山林, 傾斜の少ない低地は調査対象外

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 行方市宅地耐震化推進事業

事業主体名： 行方市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合が図られている。	<input type="radio"/>
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合が図られている。	<input type="radio"/>
2)指標・数値目標と事業内容の整合が図られている。	<input type="radio"/>
3)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	<input type="radio"/>
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性、円滑な事業執行の環境	
1)全体事業費、要素事業の額が適切である。	<input type="radio"/>
2)事業実施のための環境整備が図られている。	<input type="radio"/>